

1. 建設投資の概況

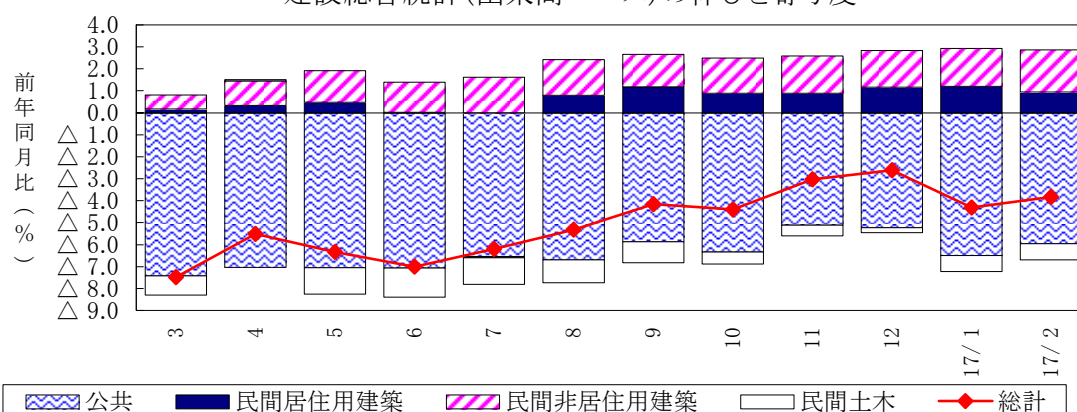
(1) 建設総合統計（出来高）

2月の建設総合統計を出来高でみると、全体で4兆2,714億円と対前年同月比3.8%減少した。

公共は、建築が2,302億円（前年同月比18.0%減）、土木が1兆5,361億円（同12.3%減）となり、全体では1兆7,662億円（同13.0%減）となった。

民間は、建築が2兆621億円（同6.6%増）、土木が4,431億円（同6.8%減）となり、全体では2兆5,052億円（同3.9%増）となった。

建設総合統計(出来高ベース)の伸びと寄与度



(単位:億円)

区 分 年度年月		総計	民間	建築			土木	公共
				居住用	非居住用			
年	14年度	590,754	316,025	256,751	182,603	74,148	59,273	274,730
	15年度	553,431	317,379	257,091	182,294	74,798	60,288	236,052
度 月	16年 11月	49,865	29,000	24,133	16,660	7,473	4,866	20,865
	12	51,403	29,284	24,062	16,599	7,464	5,221	22,120
	17年 1月	40,082	22,811	18,944	12,881	6,063	3,867	17,270
	2	42,714	25,052	20,621	13,785	6,835	4,431	17,662

(対前年比, %)

年	14年度	△ 5.5	△ 4.6	△ 3.9	△ 3.5	△ 5.0	△ 7.6	△ 6.4
	15年度	△ 6.3	0.4	0.1	△ 0.2	0.9	1.7	△ 14.1
度	16年 2月	△ 6.9	△ 0.7	△ 0.4	△ 1.4	2.0	△ 1.8	△ 13.4
	3	△ 7.5	△ 0.1	2.1	0.6	5.4	△ 7.1	△ 15.2
月	4	△ 5.5	2.7	3.2	1.1	8.3	0.6	△ 16.0
	5	△ 6.3	1.1	3.7	1.3	9.6	△ 10.2	△ 19.3
次	6	△ 7.0	0.1	2.7	0.1	9.4	△ 11.3	△ 19.4
	7	△ 6.2	0.6	3.0	△ 0.1	11.3	△ 10.4	△ 17.8
次	8	△ 5.3	2.3	4.8	2.2	11.5	△ 9.6	△ 17.1
	9	△ 4.2	2.9	5.6	3.5	10.7	△ 8.7	△ 14.2
月	10	△ 4.4	3.5	5.5	2.7	12.3	△ 5.5	△ 14.3
	11	△ 3.0	3.8	5.8	2.8	13.2	△ 5.0	△ 11.2
次	12	△ 2.6	5.0	6.7	3.9	13.4	△ 2.2	△ 11.1
	17年 1月	△ 4.3	4.2	6.9	4.1	13.5	△ 7.4	△ 13.6
累計	2	△ 3.8	3.9	6.6	3.1	14.2	△ 6.8	△ 13.0
	4月～2月	△ 4.7	2.7	4.9	2.2	11.6	△ 6.9	△ 14.7

資料：国土交通省「建設総合統計」

注）平成12年度以降のデータに対して、遡及して計算結果等の見直しを行いました。

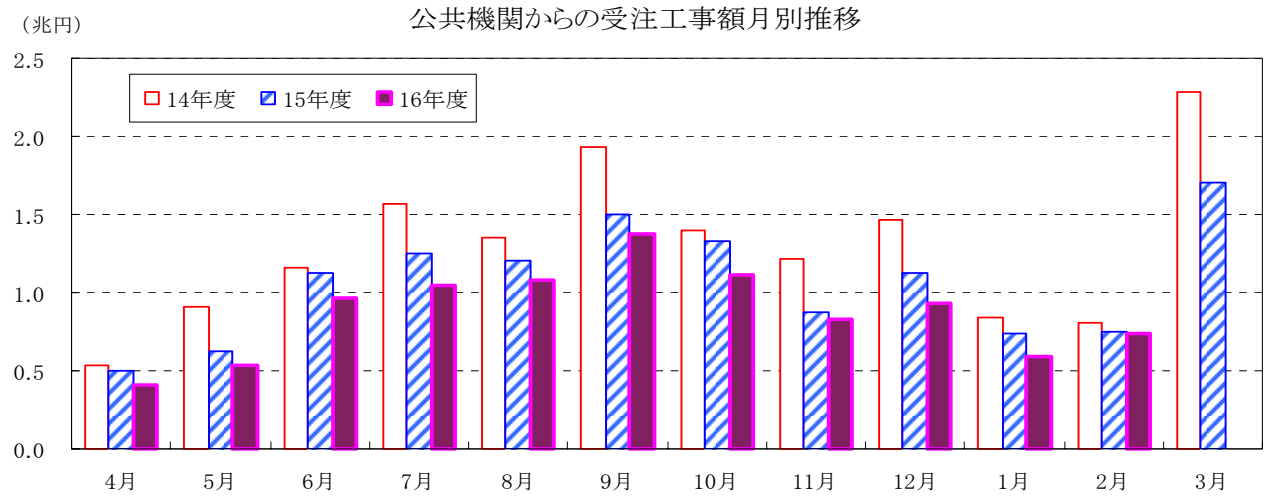
(2) 公共機関からの受注工事

2月の公共機関からの受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は、国の機関2,909億円（前年同月比同14.1%減、12ヶ月連続）、地方の機関4,459億円（同8.8%増、20ヶ月ぶり）となり、全体で7,367億円（同1.5%減、26ヶ月連続）となった。

工事分類別でみると、上・工業水道（同97.4%増、寄与度+2.2）、下水道（同25.4%増、寄与度+2.0）等が増加し、農林水産（同22.1%減、寄与度-1.2）、鉄道・軌道（同42.4%減、寄与度-1.1）等が減少した。

地方の機関の増加を発注機関・工事分類別でみると、都道府県の治山・治水（寄与度+2.3）、地方公営企業の上・工業水道（寄与度+1.9）の寄与度が大きい。

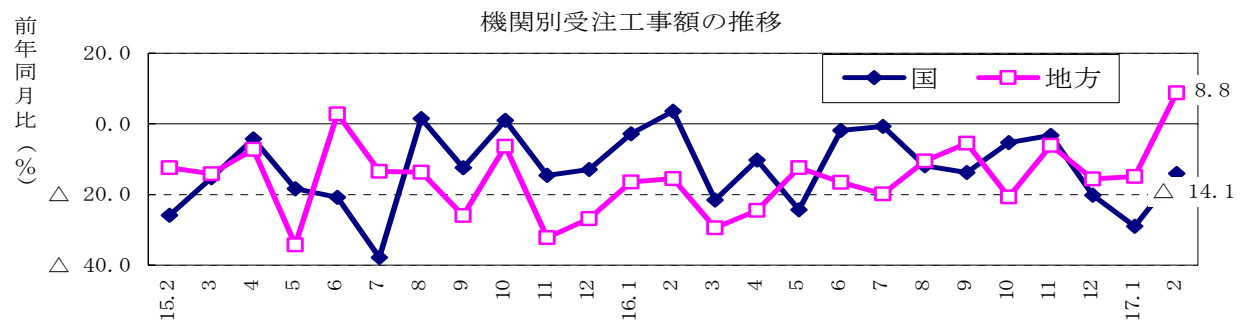
2月の大手50社調査では、公共工事は前年同月比14.0%減少（3ヶ月連続）した。



公共機関からの受注工事（対前年比、%）

区 分 年度年月		総 計	国 の 機 関			地 方 の 機 関				
			小 計	国	国以外 の機関	小 計	都 道 府 県	市 区 町 村	地 方 公 営 企 業	その他
年 度	平成13年	△ 8.5	△ 4.3	0.4	△ 9.8	△ 10.4	△ 9.8	△ 10.3	△ 7.4	△ 18.1
	14	△ 8.1	△ 11.2	△ 2.9	△ 21.9	△ 6.7	△ 6.2	△ 5.6	△ 10.6	△ 13.1
	15	△ 17.5	△ 14.3	△ 18.8	△ 6.9	△ 19.0	△ 22.4	△ 15.0	△ 22.1	△ 20.5
月 次	16年 2月	△ 7.8	3.6	△ 10.3	28.2	△ 15.5	△ 10.7	△ 10.4	△ 39.8	△ 31.8
	3	△ 25.1	△ 21.6	△ 27.2	△ 6.9	△ 29.5	△ 37.6	△ 20.4	△ 25.8	6.1
	4	△ 19.1	△ 10.3	△ 19.5	8.5	△ 24.5	1.1	△ 41.7	△ 28.1	24.4
	5	△ 15.8	△ 24.3	△ 33.1	△ 10.8	△ 12.4	△ 12.0	△ 11.2	△ 24.1	△ 9.7
	6	△ 13.7	△ 1.9	△ 28.8	40.6	△ 16.6	△ 14.8	△ 15.1	4.4	△ 53.8
	7	△ 15.6	△ 0.7	△ 14.2	10.9	△ 19.9	△ 38.0	△ 5.8	△ 32.7	0.1
	8	△ 10.9	△ 11.9	△ 23.2	0.3	△ 10.5	△ 6.4	△ 13.2	△ 2.6	△ 26.8
	9	△ 7.8	△ 13.8	△ 28.1	6.5	△ 5.5	△ 6.5	△ 6.4	△ 12.0	22.8
	10	△ 16.6	△ 5.3	△ 14.3	7.6	△ 20.7	△ 12.6	△ 27.8	6.3	△ 59.1
	11	△ 5.3	△ 3.3	△ 31.2	34.3	△ 6.1	△ 9.4	4.2	△ 16.7	△ 40.0
	12	△ 17.0	△ 20.2	△ 8.2	△ 32.4	△ 15.6	△ 15.6	△ 15.2	△ 28.6	6.3
	17年 1月	△ 19.9	△ 29.0	△ 25.6	△ 33.2	△ 14.9	△ 15.0	△ 22.3	9.5	△ 1.8
累 計	4月～2月	△ 12.8	△ 12.2	△ 21.0	△ 0.9	△ 13.0	△ 13.5	△ 12.8	△ 7.7	△ 17.6

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計」



政府建設投資関連指標

(実数、億円)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 (※)	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	〔国の機関〕	〔地方の機関〕	大手50社			
14年度	154,699	48,741	105,957	34,546	179,080	274,730	300,253
15	127,314	41,531	85,783	30,400	154,589	236,052	272,290
16年Ⅰ期	31,942	15,960	15,982	11,056	30,901	62,122	79,083
Ⅱ	19,048	5,196	13,851	3,714	37,824	39,813	45,887
Ⅲ	35,080	9,204	25,876	6,728	39,013	45,349	53,083
Ⅳ	28,734	8,559	20,175	5,972	31,306	62,551	68,791
16年9月	13,783	3,602	10,182	2,680	13,588	17,188	
10	11,113	3,347	7,766	2,036	12,558	19,566	
11	8,266	2,502	5,763	1,904	9,697	20,865	
12	9,355	2,710	6,646	2,032	9,051	22,120	
17年1月	5,922	1,849	4,073	1,564	6,624	17,270	
2	7,367	2,909	4,459	1,965	6,605	17,662	

(対前年比、%)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 (※)	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	〔国の機関〕	〔地方の機関〕	大手50社			
14年度	△ 8.1	△ 11.2	△ 6.7	△ 9.6	△ 7.2	-	△ 6.3
15	△ 17.5	△ 14.3	△ 19.0	△ 12.0	△ 13.7	△ 14.1	△ 9.3
16年Ⅰ期	△ 18.7	△ 14.5	△ 22.6	△ 2.1	△ 18.8	△ 13.9	△ 1.6
Ⅱ	△ 15.5	△ 11.5	△ 16.9	△ 20.5	△ 10.4	△ 18.0	△ 15.5
Ⅲ	△ 11.2	△ 9.6	△ 11.7	△ 17.6	△ 12.4	△ 16.3	△ 14.5
Ⅳ	△ 13.8	△ 10.1	△ 15.3	△ 8.3	△ 15.2	△ 12.2	△ 10.4
16年2月	△ 7.8	3.6	△ 15.5	△ 14.1	△ 10.5	△ 13.4	
3	△ 25.1	△ 21.6	△ 29.5	0.4	△ 22.7	△ 15.2	
4	△ 19.1	△ 10.3	△ 24.5	△ 40.3	△ 8.8	△ 16.0	
5	△ 15.8	△ 24.3	△ 12.4	△ 9.4	△ 23.2	△ 19.3	
6	△ 13.7	△ 1.9	△ 16.6	△ 15.8	△ 2.2	△ 19.4	
7	△ 15.6	△ 0.7	△ 19.9	△ 7.8	△ 20.6	△ 17.8	
8	△ 10.9	△ 11.9	△ 10.5	△ 18.3	△ 2.6	△ 17.1	
9	△ 7.8	△ 13.8	△ 5.5	△ 23.2	△ 11.4	△ 14.2	
10	△ 16.6	△ 5.3	△ 20.7	△ 11.0	△ 22.4	△ 14.3	
11	△ 5.3	△ 3.3	△ 6.1	9.6	△ 4.2	△ 11.2	
12	△ 17.0	△ 20.2	△ 15.6	△ 18.2	△ 14.6	△ 11.1	
17年1月	△ 19.9	△ 29.0	△ 14.9	△ 26.5	△ 12.6	△ 13.6	
2	△ 1.5	△ 14.1	8.8	△ 14.0	△ 3.2	△ 13.0	
16年度累計	△ 12.8	△ 12.2	△ 13.0	△ 16.1	△ 12.1	△ 14.7	

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計」、内閣府「四半期別国民所得統計速報」

北海道建設業信用保証(株)・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株)「公共事業前払保証統計」

注) 公的固定資本形成は、名目、原系列値。

(※) 公共機関からの受注工事が請負契約時点ベースでの請負契約の全体額を計上しているのに対し、前払請負額は前払保証契約時点ベースでの前払保証の対象となる請負金額を計上している等の理由により、必ずしも両者の傾向は一致しない。

(3) 住宅

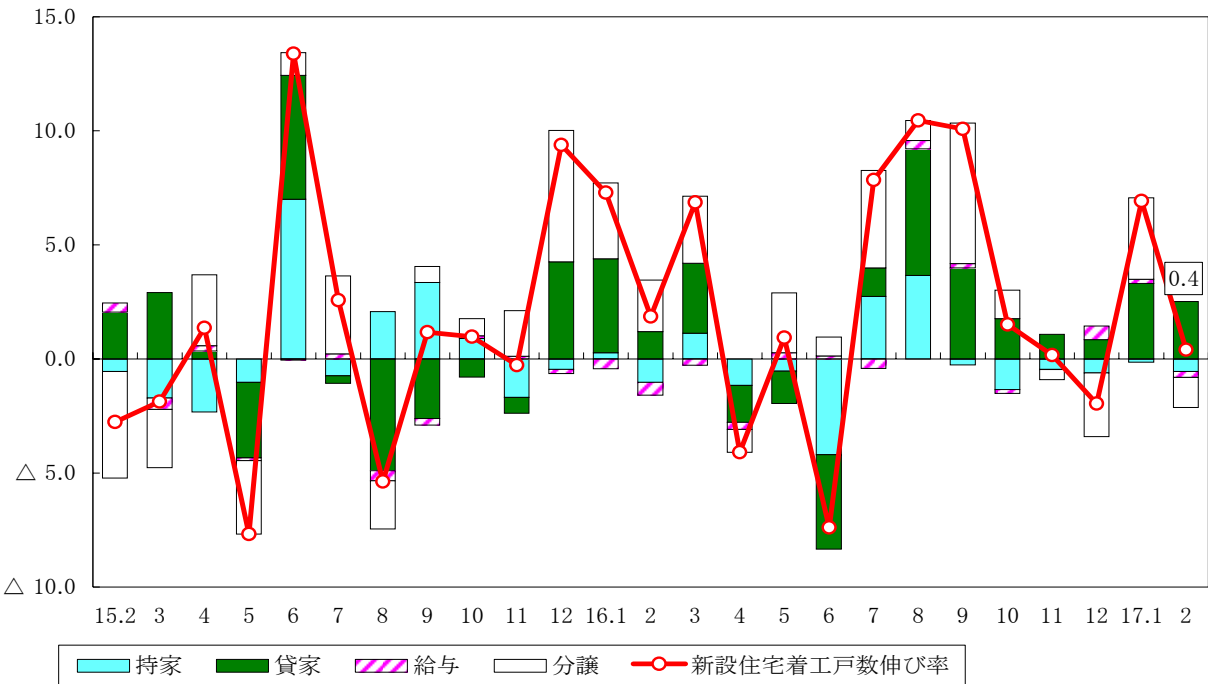
2月の着工は85,288戸。対前年同月比でみると、持家、分譲住宅が減少したものの、貸家が増加したため、全体で0.4%増加(2ヶ月連続)した。

季節調整済年率換算値の推移をみると、平成16年1-3月期1,203千戸(前期比1.9%増)、4-6月期1,147千戸(同4.7%減)、7-9月期1,228千戸(同7.0%増)、10-12月期1,183千戸(同3.7%減)、平成17年1月1,302千戸(同9.9%増)、2月1,173千個(同9.9%減)となった。

新設住宅着工戸数(戸、対前年比・%)

区 分 年度年月		総 戸 数	総 計	持 家		貸 家	分 譲 住 宅		季節調整値 (年率換算) 総戸数 (千戸)
				公 庫 融 資	マ ン シ ョ ン				
年	13年度	1,173,170	△ 3.3	△ 13.9	△ 44.3	5.8	△ 0.7	2.1	総戸数 (千戸)
	14	1,145,553	△ 2.4	△ 3.1	△ 56.7	2.8	△ 8.1	△ 11.0	
度	15	1,173,649	2.5	2.1	△ 31.5	0.9	5.6	2.0	
月	16年 2 月	84,950	1.9	△ 3.3	△ 19.4	3.2	7.4	2.3	1,169
	3	93,285	6.9	3.4	△ 18.7	8.0	10.6	5.1	1,197
	4	96,178	△ 4.1	△ 3.4	△ 31.2	△ 4.4	△ 3.5	△ 11.0	1,131
	5	98,889	0.9	△ 1.6	△ 35.4	△ 3.5	10.2	9.9	1,171
	6	106,582	△ 7.4	△ 11.8	△ 44.4	△ 10.5	3.4	4.8	1,191
	7	106,462	7.8	8.1	△ 39.8	3.3	15.5	15.7	1,233
	8	102,070	10.5	10.5	△ 43.5	15.1	3.2	△ 10.2	1,188
	9	108,281	10.1	△ 0.8	△ 59.0	10.2	23.4	32.7	1,247
	10	106,145	1.5	△ 4.5	△ 65.1	4.4	4.3	3.1	1,187
	11	98,561	0.2	△ 1.6	△ 69.4	2.6	△ 1.5	△ 8.4	1,152
	12	98,849	△ 2.0	△ 2.2	△ 63.5	2.1	△ 8.9	△ 17.7	1,185
	次	17年 1 月	94,944	6.9	△ 0.5	△ 62.4	8.4	10.7	13.7
	2	85,288	0.4	△ 1.8	△ 58.4	6.7	△ 4.2	△ 8.6	1,173
累計	4 月～2 月	1,102,249	2.0	△ 1.1	△ 51.9	2.7	4.5	1.5	—

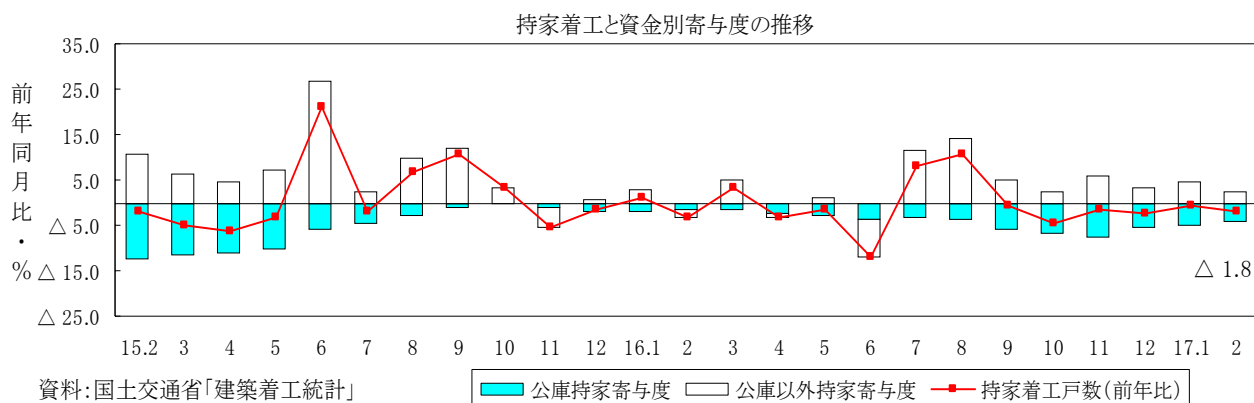
新設住宅着工戸数の伸びと利用関係別寄与度



資料：国土交通省「建築着工統計」

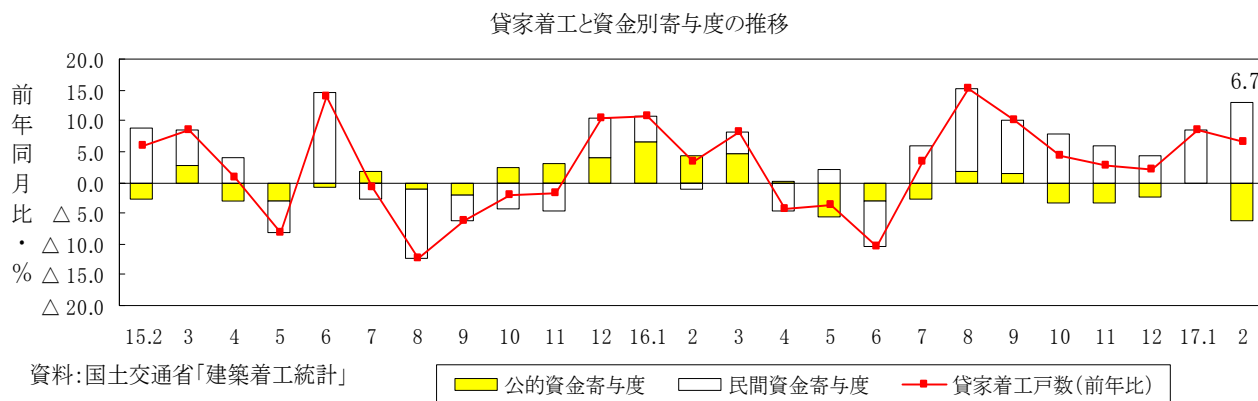
<持家>

2月の着工は24,619戸。東北、北陸、中国、四国、九州では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比1.8%減少（6ヶ月連続）した。公庫融資による持家は771戸で同58.4%減少（61ヶ月連続）し、民間資金による持家は22,228戸で同2.7%増加（8ヶ月連続）した。



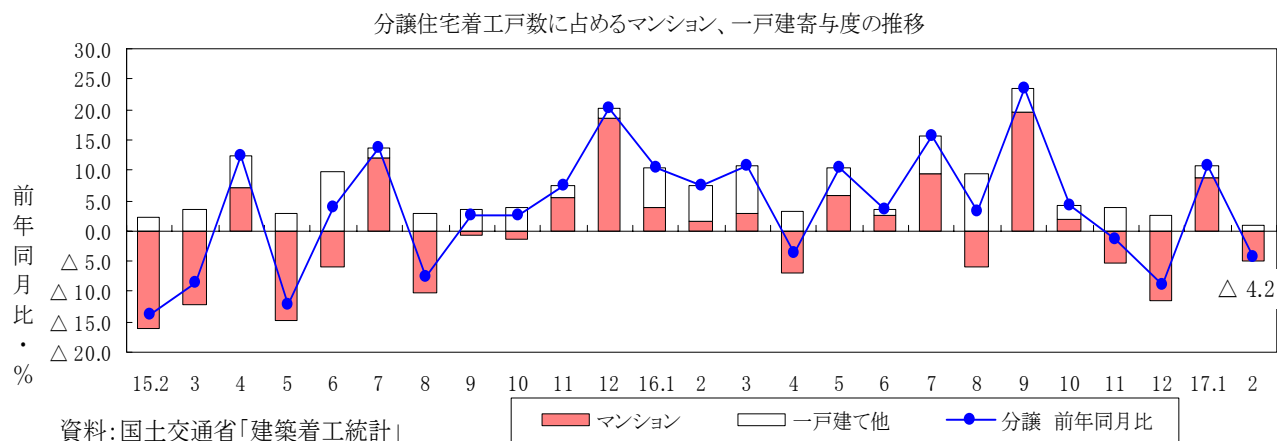
<貸家>

2月の着工は34,302戸。北海道、関東、四国では減少、その他の地域では増加し、全体では前年同月比6.7%増加（8ヶ月連続）した。公的資金による貸家は4,710戸で同29.8%減少（5ヶ月連続）し、民間資金による貸家は29,592戸で同16.3%増加（8ヶ月連続）した。



<分譲>

2月の着工は26,012戸。北海道、北陸、中国、四国、九州、沖縄では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比4.2%減少（先月の増加から再び減少）した。マンションは14,708戸で、首都圏（7,910戸、前年同月比17.3%減、5ヶ月連続）、中部圏（748戸、同25.1%減、先月の増加から再び減少）、近畿圏（1,763戸、同34.1%減、6ヶ月ぶり）の三大都市圏は減少、その他の地域（4,287戸、同50.2%増、9ヶ月連続）は増加し、全体では同8.6%減少（先月の増加から再び減少）した。一戸建住宅は11,122戸で、同1.8%増加（27ヶ月連続）した。

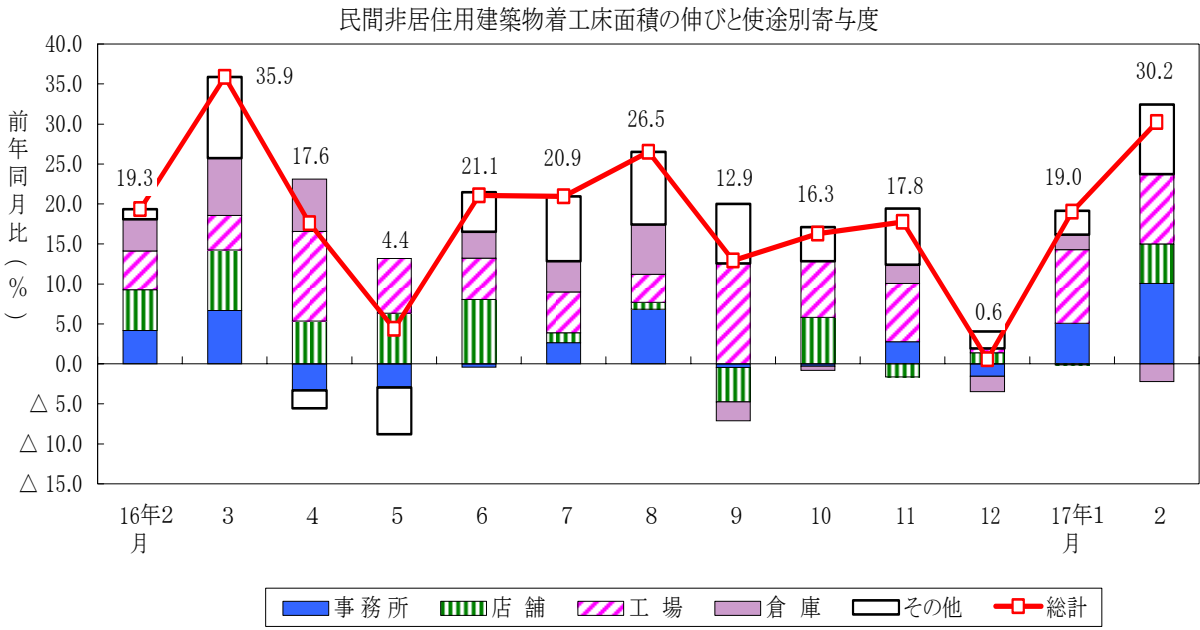


(4) 民間非居住建築

2月の着工床面積は 561 万㎡で前年同月比 30.2%増加（15ヶ月連続）した。

着工床面積を用途別にみると、事務所は 96 万㎡で前年同月比 83.3%増加（2ヶ月連続）、店舗は 115 万㎡で同 22.7%増加（先月の減少から再び増加）、工場は 121 万㎡で同 44.9%増加（16ヶ月連続）、倉庫は 45 万㎡で同 17.4%減少（先月の増加から再び減少）した。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（平成 17 年 3 月実施）で平成 17 年度の設備投資計画をみると、製造業（大企業）は前年度比 3.4%増加（平成 16 年度同 22.7%増加）となり、非製造業（大企業）は同 0.3%減少（平成 16 年度同 0.8%増加）となった。また、全産業（大企業）の生産・営業用設備判断D I（過剰・不足）をみると、「最近」は 3、「先行き」は 2 となり、先行きの設備過剰感はやや減少する見込みとなっている。



区 分		床 面 積					工 事 費 予 定 額				
		総 計	事 務 所	店 舗	工 場	倉 庫	総 計	事 務 所	店 舗	工 場	倉 庫
年 度	13年度	△ 10.7	△ 2.5	△ 29.9	△ 25.4	△ 6.7	△ 4.8	2.3	△ 19.4	△ 26.5	△ 6.4
	14	△ 2.9	△ 16.6	23.9	△ 16.4	△ 7.0	△ 9.2	△ 25.2	11.1	△ 20.2	△ 12.8
	15	8.0	11.2	2.5	13.7	9.4	8.8	25.1	△ 5.0	16.8	17.3
月 次	16年2月	19.3	40.8	24.6	26.2	35.3	20.8	74.9	11.9	49.7	75.2
	3	35.9	65.1	34.0	22.7	60.8	61.3	220.4	17.9	31.5	75.7
	4	17.6	△ 26.5	31.1	66.3	54.9	1.7	△ 33.1	21.5	114.6	58.8
	5	4.4	△ 21.1	38.7	43.2	△ 0.5	△ 6.7	△ 46.7	24.5	54.4	4.6
	6	21.1	△ 2.9	40.1	26.5	26.4	20.1	△ 0.2	27.6	33.0	30.3
	7	20.9	24.5	6.2	29.2	32.8	23.7	31.5	6.3	20.4	69.5
	8	26.5	58.8	4.2	21.2	54.6	24.4	106.4	△ 1.0	11.3	45.4
	9	12.9	△ 5.2	△ 19.7	87.0	△ 15.3	20.6	△ 1.8	2.8	181.2	△ 28.8
	10	16.3	△ 2.5	30.4	45.6	△ 4.1	14.7	5.2	27.7	76.0	△ 12.0
	11	17.8	28.8	△ 9.2	36.9	19.1	4.9	37.0	△ 6.2	15.9	16.2
	12	0.6	△ 12.7	8.4	2.8	△ 15.0	△ 6.3	△ 40.4	3.8	10.5	△ 22.3
	17年1月	19.0	34.6	△ 0.8	48.4	15.9	13.8	0.9	9.8	43.8	21.4
累 計 4月～2月		16.9	13.4	13.3	39.9	11.7	13.5	15.6	12.4	48.5	8.5

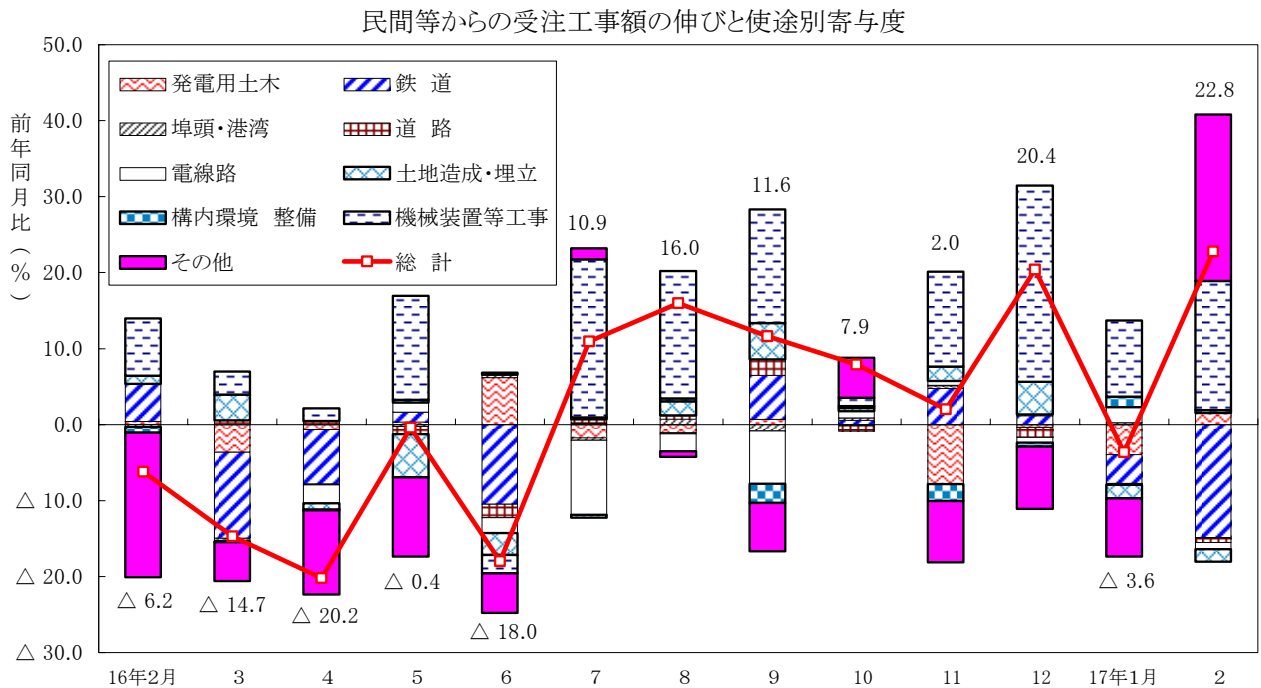
資料：国土交通省「建築着工統計」

(5) 民間等からの受注工事（土木工事および機械装置等工事）

2月の土木工事及び機械装置等の受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は2,166億円で、前年同月比22.8%増加（先月の減少から再び増加）した。

発注者別でみると、電気・ガス・熱供給・水道業（前年同月比67.1%増、寄与度+12.1）、製造業（同14.5%増、寄与度+5.4）等が増加し、不動産業（同26.3%減、寄与度-1.5）、その他（同43.0%減、寄与度-1.3）等が減少した。

工事種類別でみると、その他の土木工事（寄与度+24.3）、機械装置等工事（寄与度+17.0）等が増加し、鉄道工事（寄与度-14.8）、管工事（寄与度-2.1）等が減少した。



		(対前年比、%)								
		総 計	発電用土木	鉄 道	埠頭・港湾	道 路	電線路	土地造成・埋立	構内環境整備	機械装置等工事
年 度	13年度	△ 1.3	△ 1.9	△ 4.4	△ 31.5	△ 20.4	28.4	13.2	10.3	△ 1.3
	14	△ 10.6	△ 21.1	10.8	83.0	△ 25.4	△ 22.9	△ 38.4	△ 26.7	△ 8.9
	15	1.4	2.5	△ 8.2	△ 34.1	7.8	5.6	0.6	41.0	△ 1.7
月 次	16年 2 月	△ 6.2	32.9	24.3	0.3	△ 17.0	△ 0.4	16.5	11.1	19.1
	3	△ 14.7	△ 51.8	△ 30.8	△ 30.4	92.8	△ 2.8	154.6	△ 4.2	7.2
	4	△ 20.2	△ 54.5	△ 39.3	△ 16.9	62.1	△ 16.5	△ 12.5	△ 2.1	6.2
	5	△ 0.4	14.5	14.2	△ 27.2	△ 54.8	12.6	△ 46.3	8.2	43.1
	6	△ 18.0	238.7	△ 44.6	56.4	△ 79.9	△ 16.5	△ 38.6	12.3	△ 7.3
	7	10.9	△ 49.2	1.4	△ 27.5	38.2	△ 41.0	△ 4.5	6.9	68.0
	8	16.0	△ 42.8	△ 0.7	249.3	36.4	△ 17.2	24.4	12.2	39.5
	9	11.6	46.9	39.9	△ 68.4	246.1	△ 43.2	82.1	△ 53.7	43.9
	10	7.9	△ 8.6	3.9	41.3	△ 50.9	6.1	6.2	6.8	2.5
	11	2.0	△ 70.9	34.5	78.5	6.2	5.3	39.2	△ 43.7	39.7
	12	20.4	△ 8.5	8.6	22.3	△ 43.5	△ 6.4	65.9	△ 16.0	78.5
	17年 1 月	△ 3.6	△ 65.3	△ 23.8	35.7	△ 15.3	13.2	△ 22.6	59.5	31.5
累 計	4 月～2 月	3.6	△ 8.1	△ 12.1	2.7	△ 8.9	△ 15.4	1.1	△ 7.4	32.6

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計」